25 夏闘方針案
【16−05 中央委員会議案】

JLUニュース

No 1005（16−44）
航空連 日本航空ユニオン
中央執行委員会
2025年 4月 23日

Tel：03−5756−8690 URL http://www.jlu.co.jp e-mail honbu@jlu.co.jp

25 春闘の課題を継続し 夏闘を開始

2025 夏闘を巡る情勢

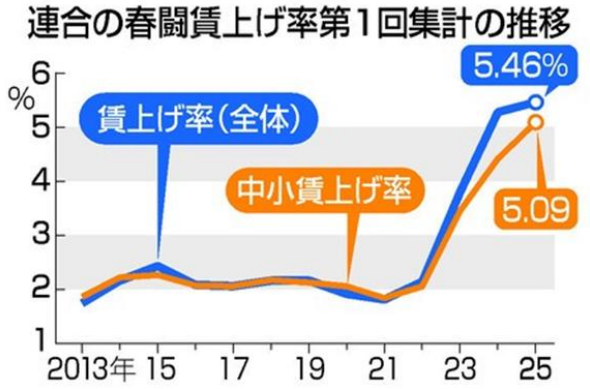
1.一般情勢の特徴

(1) 世界経済は底堅い成長も不確実性は高まる

世界経済は、インフレの落ち着きによる実質所得の回復を背景に、底堅い成長を維持しています。米国は内需の強さから高成長が続き、中国も経済対策により成長が下支えされていますが、不動産問題など構造的課題を抱えています。今後は、トランプ氏の関税政策を含む米政権の動向や、中国の内需拡大が世界に与える影響、欧州主要国における政治の不安定化が、下振れリスクとして注目されます。

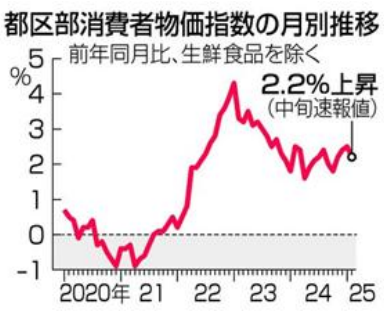
(2) 前年に続き高い水準での賃上げ実現 中小にも広がる

25 春闘の賃上げ率は、昨年を上回る高い水準になりました。連合の第 3 回集計結果（下図は第 1 回集計結果）では、定昇を含む賃上げ率は 5.42%で、昨年同時期を上回りました。中小組合の賃上げも 5.00%となり、前年や過去の集計結果を超えています。有期・短時間・契約労働者の時給引き上げは 70.51 円（6.10%増）で一般組合員を上回る伸び率です。また、長時間労働の是正やハラスメント対策、ジェンダー平等推進など、多様性に向けた取り組みにも進展が見られています。

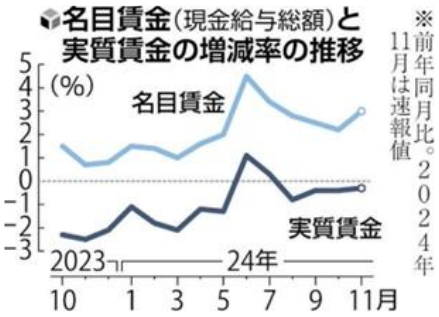


(3) 消費者物価指数は引き続き上昇 実質賃金は増えず

総務省によると、2025 年 2 月の東京都区部消費者物価指数（2020 年＝100）は、生鮮食品を除いた総合指数が前年同月比 2.2%上昇し、42 カ月連続のプラス。食料品の値上がりが続き米類は過去最大の 77.5%上昇を記録。チョコレートも 32.6%上昇するなど、原材料価格の影響が見られます。



また、厚生労働省が発表した 2024 年の毎月勤労統計調査によると、物価を考慮した「実質賃金」（労働者が実際に受け取った給与である名目賃金から、消費者物価指数に基づく物価変動の影響を差し引いて算出した指数）は前年比 0.2%減で、3 年連続のマイナスに。現金給与総額は月額 2.9%増の 34 万 8182 円と 33 年ぶりの高い伸びを記録しましたが、消費者物価指数が 3.2%上昇したことで、実質賃金は減少しました。基本給に相当する「所定内給与」は 2.1%増、ボーナスを含む「特別給与」は 6.9%増と過去最高を更新していますが、基本給の伸びが物価上昇に追いついておらず、給料がアップした実感は乏しいままの状態が続いています。



2. 航空情勢の特徴

(1) 航空旅客は 50 億人の大台を突破すると予測

国際航空運送協会（IATA）は、2025 年の業界の見通しを発表しました。世界全体の旅客数は前年比 6.7%増の 52 億人となり初めて 50 億人の大台を超します。売上高も初めて 1 兆ドル（151 兆円）を上回り、国際情勢の不安が続く中でも航空需要は活況となると見ています。

IATA によると、利用者調査では「航空は生活や経済の必需品である」「旅行頻度や支出を増やしたい」といった声が多く聞かれました。これらの結果は需要増を裏づけるものであり、明るい指標を下支えする要因となっています。

一方で、薄利構造からの脱却に向けては、コストの効率化やサプライチェーンの再構築、環境対応の着実な進展が欠かせません。航空業界は、多面的な課題を解決しながら、持続的な成長基盤を築いていくことが求められています。

(2) 米航空業界は減速の懸念 中国は攻勢に

米デルタ航空は、2025 年通期の業績見通しを下方修正しました。今四半期の利益見通しも市場予想を下回っており、米国の関税措置が経済の先行き不透明感をあおる中で、旅行需要が「ほぼ停止」していることを理由に挙げています。トランプ大統領の関税政策を受けて、米国の消費者と企業の信頼感は急速に悪化し、物価上昇や経済成長の鈍化が懸念されています。

一方、中国の航空業界は異なる動きを見せています。ロシアによるウクライナ侵攻が 3 年を超え、民間航空の世界的

な勢力図にも影響を与える中、中国と欧州を結ぶ路線では変化が生じています。ロシア上空を迂回せざるを得ない欧州勢がコスト増に苦しむ一方で、最短距離を飛行できる中国勢は急速に増便を進めており、結果的に「漁夫の利」を得た形となっています。これを追い風に、中国は国際路線の拡大戦略を一層加速させています。

(3) ANA 3 ブランドの強みを活かし 収益拡大へ

ANA グループは、ANA・Peach・AirJapan の 3 ブランドそれぞれの強みを活かし、2025 年度も引き続き利便性の向上と収益拡大に取り組む方針を示しています。

国際線では、引き続き旺盛な需要に対応するため、3 ブランド合計で前年比 108%の便数を計画。2024 年度から運航を開始した欧州新規 3 路線(羽田＝ミラノ、ストックホルム、イスタンブール)を通年で運航するほか、Peach および AirJapan では、2025 年度中のアジア路線の拡大を検討しています。国内線についても、ANA と Peach を合わせて前年比 101%の便数を予定しており、需要回復に応じた供給体制の強化を図っています。また貨物事業では、貨物専用機と旅客機の貨物スペースを組み合わせ、最適なネットワークの構築によって収支の最大化を目指すとしています。

(4) JAL 737MAX8 を追加発注 国際線用機材も大型化

JAL は、2023 年 3 月に発注した 21 機に加え、ボーイング 737 MAX 8 を 17 機追加発注し、計 38 機体制で 2026 年度以降に導入する方針を示しています。これらは国内線を中心に運航している 737-800 の更新機材として位置づけられており、「需要と供給に合わせた機材更新によって、収益性の向上が期待できる」としています。現在、737-800 は 56 機が運航され、JAL グループ最多の機材です。あわせて、2028 年以降には A321neo を 11 機導入し、羽田線などで使用中の 767 を置き換えることで、国内線市場の縮小に対応しながら路線網の維持を図る考えです。国際線については、787-9 を 10 機、A350-900 を 20 機追加予定で、ZIPAIR への 787-9 の再割り当ても行います。JAL は 2030 年度までに国際線を 2023 年度比で約 1.6 倍に拡大し、北米やアジア路線での座席供給力の増強とサービス向上を目指しています。

(5) 今年の GW 予約 日並びが悪くても国際線は好調

ANA、JAL、スカイマークなど国内の航空 12 社は、ゴールデンウイークの予約状況を発表しました。

国際線はアジアや欧州を中心に好調でしたが、国内線は ANA と JAL を除き、FSC・LCC ともに前年同期を下回る傾向が見られました。今年は平日が多く、連休が取りづらい日並びが影響したとみられます。12 社の合計では、予約数は国際線が前年同期比 12.7%増、国内線は 1.1%減でした。平均予約率は国際線が 2.5 ポイント上昇し 75.2%、国内線は 1.2 ポイント上昇の 65.8%となっています。

JAL グループの予約では、国際線は北米・欧州・東南アジア路線を中心に前年を上回り、国内線は北海道・関西・沖縄方面で好調に推移しています。

要求と課題・運動の進め方

夏期一時金については、すでに春闘で「2.0 ヵ月」と示されています。しかし、直前に期末手当が支給されたとしても、目の前の職場の繁忙感と客況を踏まえると、社員に十分還元されているとは言えません。さらに、食料品やエネルギー価格など生活直結の物価上昇が続いており、今後予想される住宅ローン金利の上昇もあわせて、社員の家計は依然として非常に厳しい状況にあります。生活基盤を安定的に支えるには、現在の支給水準では到底十分とは言えません。

25 春闘では資格に見合った手当の増額や、転勤の負担軽減を考慮して国内支店整備手当が新設されました。また、別居特任 ST の利便性向上についても回答がありましたが、具体的な内容は示されず、課題として残っています。その他にも一定の回答はありましたが、全体に波及するものではありませんでした。25 夏闘では、一時金を含め、すべての社員に関わる賃金改善を求めていく必要があります。

1. 要求と課題

① 夏期一時金 3.1 ヵ月+10 万円の獲得を目指す。
② こだわりの強い要求や、現場に合った身近で切実な要求の実現を目指す。
③ 他の労働組合と同様の組合活動を認めるように労働協約締結を目指す。
④ 航空連が抱える争議の早期解決に向けて、支援を継続する。

2. 運動の進め方

① DX を活用したアンケートや要求実現に向け組合員の力を引き出す活動を意識的に行う。
② 夏闘での新たな争議権は確立せず、夏期一時金要求で継続する争議権を活用する。
③ 組合の枠を超えた運動を構築し、要求実現への力を引き出す。
④ 航空連、JAL グループ労連、日航労連会議など、単組だけではなく大きな枠組みの運動を活用する。
⑤ 今期最後の闘争であり、組織課題を整理し第 17 期体制構築へ向けて、執行部選出の準備を開始する。

当面の主な日程

① 5/1 中央メーデー
② 5/2 24 通期決算発表
③ **5/13 中央執行委員会**
④ **5/14 16-05 中央委員会:夏闘要求決定**
⑤ **6/2 2025 夏闘 「回答指定日」**
⑥ **6/20 2025 夏闘 「山場」**

25 夏闘 JAL グループ
全社員アンケート継続中
一緒に働く仲間に活動を広げ
会社を動かす力を拡大しよう！

【日本航空ユニオンニュース 1005(16－44)号】